市町村ゼミナールの概要

ー令和２年度（第４８次）活動実績ー

一般社団法人　地域問題研究所

優れた講師による最先端の「理論」 × 先進自治体の「実践モデル」

まちづくりの現場で役立つノウハウが身につく！

行政関係者向け研修プログラム「市町村ゼミナール」の概要

＜テーマ・内容＞

地域の活性化策、環境、福祉、教育、文化、産業、情報、行政改革、人材開発等の地域が抱えるあらゆる問題からテーマを設定しています。

＜開催日時・回数＞

令和３年度は、2021 年 4 月～2022 年 3 月の期間、毎月１回、計 12 回実施。
原則として平日の 13 時半から 16 時半の３時間で開催

＜開催方法＞

会場（愛知県名古屋市内）での開催とともに、リアルタイムのオンライン配信も行っています。いずれかお好きな方法で参加可能です。オンライン参加からも講師への質問は可能です。

＜会　費＞　年間一口　￥70,000 円

市町村ゼミナールの『５つのおススメポイント』

ポイント１　一歩先の行政課題に対応した幅広い研修テーマ

地域に根差したコンサルティング業務を通じて、社会・経済環境の変化や、地域社会のニーズ、行政の課題などを的確に把握し、これから現場に求められる情報やノウハウを提供。

ポイント２　第一線で活躍する優れた講師陣

約 50 年の地域づくりの実践を通じて培った豊富なネットワークを生かし、各分野の研究者や実践者など、全国で活躍するスペシャリストを講師として招聘します。

ポイント３　「理論」と「実践モデル」の両面からの深い学び

様々な分野の専門家による講演（理論）とともに、先進的に取り組んでいる全国の自治体等の担当者による事例報告（実践モデル）も行う、現場に役立つ実践的なセミナーです。

ポイント４　会場とオンラインのハイブリッド形式で開催

会場で講師の生の声をライブで聞く会場参加と、職場など好きな場所から気軽に受講できるオンライン参加、どちらでもお好きな方法でご参加頂くことが可能です。遠隔地からの受講も可能です。感染症予防対策の観点からも、安全安心に受講して頂くことが可能です。

ポイント５　安価な年会費で多数職員の研修が可能

会員自治体の職員であれば、どなたでも参加できます。年間 12 回の講座について、各回の受講人数及び受講者に制限はございません。テーマに応じて興味関心をお持ちの職員の方々に、研修も兼ねた幅広いセクションからのご自由にご参加頂けます。

第４８次（令和０２年度）市町村ゼミナール《年間開催実績》

参加人数　上段：会場参加、中段：オンライン参加者数、下段：総数

講　座	テ　　ー　　マ	参加人数
開講講座 7月１６日	『「みんなで創る！ 日本一楽しく住みやすいまち“いこま”」を目ざして』 奈良県生駒市長　小紫　雅史　氏	75 66 (141)
第2講 8月11日	『公共施設の包括的な管理～公共施設の長寿命化を実現させるために』 東村山市経営政策部資産マネジメント課課長　　杉山　健一　氏 芦屋市企画部マネジメント推進課　　島津 久夫　氏	39 81 (120)
第3講 9月14日	『コロナ後の観光の展望と地域の対応　～熱海復活の経験と城崎温泉の戦略に学ぶ～』 ㈱machimori 代表取締役、一般社団法人熱海市観光協会理事　市来　広一郎　氏 城崎温泉 西村屋 代表取締役　西村　総一郎　氏	33 59 (92)
第4講 10月8日	『次世代型移動サービス（MaaS）の可能性～高齢者が使いやすい公共交通の姿』 名古屋大学　未来社会創造機構モビリティ社会研究所教授　森 川 高 行　氏 茨城県境町長　橋本　正裕　氏	63 80 (143)
第5講 10月21日	『公民連携でつくる新たな公共サービス～民間の技術・ノウハウを地域の課題解決に活かす方法』 一般社団法人 コード・フォー・ジャパン　市川 博之　氏 桑名市 市長公室 政策創造課 政策推進係　岡　昌裕　氏	44 68 (112)
第6講 11月9日	『障がいや雇用形態にとらわれることなく一人一人が挑戦できるインクルーシブ社会～超短時間でも就労可能な新しい働き方の可能性』 東京大学先端科学技術センター人間支援工学分野准教授　近藤　武夫 氏 神戸市福祉局就労支援担当部長　樫原　伴子 氏	35 41 (76)
第7講 １１月18日	『身近な公園を核としたまちづくり―公園を活かすパークマネジメント-』 千葉大学大学院園芸学研究科　教授　池邉　このみ氏 公園利用&活用促進アドバイザー（元西東京市みどり公園課長）　高井　譲　氏	62 73 (135)
第8講 １２月4日	『認知症施策の現状と今後』 京都府立医科大学大学院医学研究科精神機能病態学教授　　成本　迅　氏 京都府高齢者支援課 中村　早苗　氏 町田市いきいき生活部高齢者福祉課地域支援担当課長　江成　裕司　氏	34 92 (126)
第9講 1月19日	『必ずやってくる災害―その対応と事前復興の考え方」』 京都大学防災研究所教授　牧 紀男 氏 徳島県美波町由岐支所　浜 大吾郎 氏 東京都葛飾区都市計画課課長　目黒 朋子 氏	－ 106 (106)
第10講 2月5日	『地方自治体のSDGsの推進～ＳＤＧｓに取り組む効果と導入方法』 慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任助教　高木　超　氏 亀岡市環境市民部環境政策課　課長　山内　剛　氏	－ 206 (206)
第１１講 3月5日	『コロナ後の関係人口創出戦略～リモートワークの普及を受けて』 神戸大学都市安全研究センターKobe Univ.RCUSS　感染症リスクコミュニケーション分野　神戸大学医学部附属病院感染症内科　教授　　岩田　健太郎　氏	－ 124 (124)
第12講 3月24日	『コロナ後の社会はどう変化するか？～ポストコロナの社会と地方の姿』 株式会社日本総合研究所リサーチ・コンサルティング部門プリンシパル 東　博暢　氏	26 90 (116)
	合計	411 1,085 (1,496)

※第9講、第10講、１１講はオンライン参加のみ

■ 開講講座
総合テーマ：『「みんなで創る！ 日本一楽しく住みやすいまち“いこま”」を目ざして』

日時：2020年7月16日（木）
会場：名古屋栄ビルディング　大会議室（１２階）

■講　師：小紫　雅史　氏（ 奈良県生駒市　市長 ）
■テーマ：『「みんなで創る！ 日本一楽しく住みやすいまち“いこま”」を目ざして』

本日の講演タイトルは私の選挙に当たってのキャッチフレーズです。私は市政を進めるに当たって「みんなで創る」と「楽しく」ことを大切にしています。皆さんが地域で活躍するとき、楽しい時に一番力を発揮するものです。市民や地域の力はまちづくりの推進力であり、主役である市民が、仲間を得て、夢をかなえ、輝く人生を送れるようまち全体が応援してくれるまちへ進んでいくことを目ざしています。

生駒市では、次の 50 年を見据え、①環境、健康、買い物支援、子育て等を市民・事業者により実現する 100 の複合型コミュニティづくり、②働きやすい、やりがいのある環境を整え、市の成長促進を実現できる「プロ人材」の採用、③人・自然・歴史・文化と最先端技術の融合、④自治体電力会社の収益をまちづくりへ、などの基幹的取組みを進めています。国の方針に従うだけでは、自治体は衰退、消滅してしまいます。変革にチャレンジできる生駒愛、人間力、変革精神を持った公務員が求められています。

会場の風景（一例）

■ 第2講
総合テーマ：『「公共施設の包括的な管理～公共施設の長寿命化を実現させるために～』

日時：2020年8月11日（火）
会場：名古屋栄ビルディング　大会議室（12階）

■講　師：　杉山　健一　氏（ 東京都東村山市経営政策部資産マネジメント課　課長）
■テーマ：『包括施設管理委託から全体マネジメントへ』

公共施設の包括施設管理委託が必要な背景として、今後30年間に公共施設の更新に1,500億円が想定されますが、市財政はじり貧状態です。また公共施設の老朽化だけでなく人口減少に伴い施設の余剰が想定されます。事故や災害の可能性も必要であり、限られた財源、職員で住民サービスの持続可能性・レジリエンスを高めることが必要です。こうした中でPPP、PRE、FMなどがありますが、できることから取組むことが重要です。

東村山市では、住民の安全・安心の確保、事務や業務の負担軽減、公共施設マネジメントにつなげることを目標に、施設設置課ごとで行っていた600余の個別維持管理委託を資産管理マネジメント課が事業者に一括委託。この結果、担当課の発注業務が軽減されたほか、包括施設管理委託を通じて、公共施設への企業誘致、小学校校舎内での児童クラブ設置など、余力を改善につなげる金額では評価できない効果が公共、民間側の双方で実現しています。今後は、包括施設管理委託から全体マネジメントに広げていきたい。

■講　師：島津　久夫　氏（ 兵庫県芦屋市企画部マネジメント推進課　課長　）
■テーマ：『芦屋市における施設マネジメントと公共施設の包括管理 』

芦屋市は裕福な都市のイメージが強いと思われますが、阪神淡路大震災の影響で厳しい財政状況にあります。今後50 年間に必要な公共建物及びインフラ施設の維持管理費33.2億円に対し、負担可能な投資的経費の見通し額から年間20億円不足の試算結果が出ています。

公共施設の維持管理と更新の方向として、①部局を横断した統廃合により、行政規模に見合った施設総量となるよう公共施設の最適配置を進める。②包括管理業務委託導入など、官民にとらわれない効率的な運営を進めることを目指しています。包括管理業務委託は、平成31年4月から53施設、580業務を対象に導入しました。その結果、施設の維持管理に係る業務を大幅に削減することで、職員がコア業務に専念することが可能となり、職員の人件費５人相当分が減少するため、全体予算は上昇するが、総合的にはコスト削減効果があると考えています。

■ 第3講
総合テーマ：『コロナ後の観光の展望と地域の対応～熱海復活の経験と城崎温泉の戦略に学ぶ～』

日時：2020年9月14日（月）
会場：名古屋栄ビルディング　大会議室（12階）

■講　師：市来　広一郎　氏（ 株式会社machimori代表取締役　）
■テーマ：『 コロナ後の観光の展望と地域の対応～観光を観光だけで終わらない、熱海での実践～』

かつで団体旅行客を中心ににぎわいを見せていた熱海であったが、1990年後半以降、大型ホテルの倒産が続き、廃墟のような街並みとなってしまった。熱海市は高齢化率 47.0%、空き家率は52.7%と全国で最も高く、50年後の日本の姿を表す課題先進地である熱海を課題解決の先進地にしたいと思い、出身地の熱海に帰ってきました。

当時、熱海の住民の43.1%が熱海にネガティブなイメージを持っており、地元の人こそ地元のファンにする必要があると考え、地域の資源を活かした多彩な体験プログラムを集中的に開催する「熱海温泉玉手箱（オンたま）」を実施し、その結果、住民の熱海のイメージが変わりました。ここでできた多様な人々とのつながりを活かし、空き店舗をシェアハウス、カフェ、シェアオフィスとして利用するリノーベーション事業に取組み、観光と定住の間のグラデーションある多様な暮らし方ができるまちをめざしています。人口・雇用の増加、地価の上昇などの成果が見られるようになっています。

■講　師：西村　総一郎　氏（株式会社西村屋　代表取締役社長）
■テーマ：『 城崎温泉のまちづくり『これまで』と『これから』　』

数々の文人墨客が来訪され愛された城崎温泉は、1925年にマグニチュード7.0の大地震で壊滅的な被害を受けましたが、当時の城崎町長（西村屋４代目当主）は、「湯が湧き出る限り、子供の歓声が聞こえる限り、このまちは必ず発展する」という信念のもと、まず外湯の再建から着手しながら、新時代に適応できまるまちづくりを進めました。

そのまちづくり哲学は、「駅は玄関、道は廊下、宿は客室、土産屋は売店、外湯は大浴場－共存共栄」です。その中核となるのが泉源を全て管理する湯島財産区で、収容人員に応じた旅館の大浴場浴槽の容量制限、露天風呂付客室禁止、湯船改装時の事前申請義務などの独自のルールを決めています。

今後は、デジタルでも１つの旅館を合言葉に、城崎DX観光プラットフォームを構築し、まちぐるみのDXを進めてきたい。

■　第4講
　総合テーマ：『 次世代型移動サービス（MaaS）の可能性～高齢者が使いやすい公共交通の姿～』

日時：2020年10月8日（木）
会場：名古屋栄ビルディング　大会議室（12階）

■講　師：森川　高行　氏（ 名古屋大学未来社会創造機構モビリティ社会研究所　教授）
■テーマ：『　モビリティイノベーション時代における非都市域MaaSの取り組み　』

次世代自動車のキーワードは「CASE」、つまりConnected（つながる化）、Autonomous（自動化）、Share&Servicized（シェア化・サービス化）、Electric（電動化）です。CASE化により車の所有形態が変化し、シェアリングエコノミーが進み、必要な時にシェアカーを呼び出し、自動で目的地まで生き、乗り捨てる」という究極のモビリティが実現できます。既存の鉄道路線やバス路線に関わらず、どこでも便利に住めるようになることは、高齢化が進む日本において今後の生活様式を大きく変えていくことでしょう。

地域で望まれるモビリティサービスをいち早く自動運転技術を使って実装するためには、ODD（運行設計領域）と走行する自動運転車両とその運転補助者を同時にローカルに認証することが必要です。新しいモビリティによって、高齢化・過疎化・運転手不足など地域の条件の中で人々の幸せ度が上がり、人がつながる未来に期待したいと思います。

■講　師：　橋本　正裕　氏（茨城県境町町長）
■テーマ：『 茨城県境町におけるNAVYA　ARMAを活用したまちづくりについて』

茨城県境町は、全国屈指の移住施策「さかいじゅう」を行っている町です。子どもたちの遊び場の充実や子育て世代への経済的支援も手厚く、東京から車で１時間とアクセスも良く、利根川大花火大会などイベントも活発に行われています。しかし、町に「鉄道駅がない」ことが大きな課題でした。高齢化が進んでいて、運転手も高齢化による退職で不足することに危機感を強く感じ、自動運転バスの導入に取り組みました。自動運転の運行管理を行う株式会社ＢＯＬＤＬＹ社長の佐治友基氏に相談して検討を始めたから、わずか１年以内で実現しました。全国発のフランス製ＮＡＶＹＡ　ＡＲＭＡの３台導入費用と５年間運行経費を予算化し、2020年11月26日から定常運行を開始します。試乗会では、高齢者だけでなく子育て世代にも好評で、「５年後、誰もが生活の足に困らない町」の実現を目指します。当面は、中心部の主要拠点を結ぶ１路線で運行しますが、町民のニーズに合わせて順次延伸して町内を循環するバスとしていきたい。

■　第5講
総合テーマ：『 公民連携でつくる新たな公共サービス
～民間の技術・ノウハウを地域の課題解決に活かす方法～』

日時：2020年10月21日（水）
会場：名古屋栄ビルディング　大会議室（12階）

■講　師：市川　博之　氏　（一般社団法人コード・フォー・ジャパン）
■テーマ：『公民連携でつくる新たな公共サービス～民間の技術・ノウハウを地域の課題解決に活かす方法～ 』

コード・フォー・ジャパンのモットーは、「ともに考え、ともにつくる」です。簡単なようで実は公民連携においては大変難しいことです。シビックテックと言われますが、人・モノ・金をつなぐデータを共有資源とすること、つまりデータが活きる時代を目指そうということです。オープンデータの利活用によって行政の透明性を高め、開かれた行政は市民が必要な情報を正しく得るために必要です。しかし市民にとって関わりにくいものでは意味がありません。「スマホのように使いやすく」ニーズに素早く対応しないといけません。

デジタルプラットフォームを活用して市民合意形成を行う仕組みづくりを進めています。高齢者の参加が多いアナログ的な市民参加に加えて、多様な年齢層の市民も参加できるようにオンラインで多様な意見を集めて、議論のプロセスを可視化することがポイントになります。可視化することで、地域の課題が誰でも見えるようになり、関心のある企業があれば課題解決に取り組むことができます。行政だけで取り組む必要がありません。

■講　師：伊藤　祐介　氏（ 桑名市市長公室政策創造課政策推進係　）
■テーマ：『 公民連携ワンストップ対話窓口「コラボ・ラボ桑名」の取り組みなどについて　』

桑名市の「コラボ・ラボ桑名」は、市の社会的課題・地域課題の解消を目指し、民間事業者と行政との対話により連携を進め、お互いの知恵とノウハウを結集して新たな解決方法、新たな価値を創出するワンストップ窓口です。つまり、民間事業者等と行政をつなぐパイプ役・調整役で、対等なパートナーとしてWIN-WINの関係を構築するためのしくみです。

小さな成功（Small Success Story）を積み重ねることで、他都市の事例を参考にしてもうまくいかないということがわかりました。地域により「市場性のギャップ」があることに気づき、それを突き詰めると「公民連携対話の場の創出が必要だ」という結論に至ったことから生まれたのが「コラボ・ラボ桑名」でした。

企業と自治体のどちらか一方に頼ったり金銭的に頼るのではなく、お互いに助け合う姿勢が公民連携を円滑に行うための鍵になると思います。

■ 第6講
総合テーマ：『障害や雇用形態にとらわれることなく一人一人が挑戦できるインクルーシブ社会
～超短時間でも就労可能な新しい働き方の可能性～』

日時：2020年11月9日（月）
会場：ウインクあいち1001号

■講　師：近藤　武夫　氏（東京大学先端科学技術センター人間支援工学分野准教授）
■テーマ：『 障害や雇用形態にとらわれることなく一人一人が挑戦できるインクルーシブ社会
～超短時間でも就労可能な新しい働き方の可能性～』

現在、日本には約362万の障害者が存在するが、その中で働き口に恵まれた人の割合は1割。9割近くの障害者が長時間労働や採用時における職務定義が不明確といった日本型雇用の壁に阻まれ、労働社会から排除されてしまっています。

そうした現状を是正するため、東大先端研では超短時間雇用モデルの開発が進んでいます。明確な職務定義のもと15分単位の超短時間から働く雇用形態を採用し、障害者はマナー等の職務遂行に不必要なことは要求されず、自分のペースで無理せず働くことが可能な形です。

当モデルを活用した事例として、週に数時間だけ技術文書の翻訳に従事するAさんのケースがあります。精神障害から長時間労働が困難であったAさんは無理のない社会貢献が可能となり、会社側も業務の効率化がなされ非常に助かりました。超短時間雇用モデルは、障害に限らず多様な社会的排除から起こる地域課題にも対応できます。多元的な社会参加や収入源の個人を接続する仕組みとなります。

■講　師：樫原　伴子　氏（神戸市福祉局就労支援担当部長　）
■テーマ：『神戸市における多様な働き方創出に向けた取り組み』

神戸市では、障がい者の多様な働き方の創出に向けて、労働・福祉・保健・教育・医療などの関係機関や企業と連携し、様々な支援に取り組んでいます。障がい者の就労には、心身のコンディションや通院、外出困難といった様々な課題があり、個人個人のニーズに合わせた多様な働き方の創出が求められています。

そこで神戸市では、平成29（2017）年に、「しごとサポートICT」という障がい者のICT就労に特化した相談支援機関を設け、週20時間未満の「超短時間雇用の創出」や「ICTを活用した在宅就労支援」に取り組んでいます。障がい者が働きやすい時間で、働く能力を十分に引き出すことが可能となり、従来の雇用制度では就労に結びつかなかった障がい者の社会参加につながっています。仕事の確保などの課題はありますが、この成功裏には、神戸市がこれまでに取り組んできた障がい者雇用政策における多数の経験の積み重ねがありました。

■ 第7講
総合テーマ：『身近な公園を核としたまちづくり～これからのPARK MANAGEMENT～』

日時：2020年11月18日（水）
会場：名古屋栄ビルディング　大会議室（12階）

■講　師：池邊　このみ　氏（千葉大学大学院園芸学研究科　教授）
■テーマ：『　身近な公園を核としたまちづくり～これからのPARK MANAGEMENT～ 』

今、全国的に進められているパークマネジメントは、「ハード面を整えるだけでなく、ユーザー優位で考え、人々が“こうしたらいいね！”と提案する場」です。昨今のパークマネジメントをみると、これまでになかったような新たな価値、生活スタイルを提案・創造していく公園が生まれています。

パークマネジメントの一番の目的は「公園の価値の最大化を図ること」。子どもやお年寄りだけでなく、様々な商品の消費購買層を含めた全世代が楽しめ、多くの人から愛されるようなエンターテイメント性のある公園、地域アイデンティティを反映し、地域の誇りになるような魅力的な公園、しかも、公園が「商品」としての価値を持ち、周辺の不動産価値も上がるような公園を共創していくことです。今まで公園に来たことがない人が訪れたくなる公園を公民連携で創造していくことが求められます。

■講　師：高井　譲　氏（元・西東京市みどり環境部みどり公園課長
市民協働推進アドバイザー・公園利用＆活用推進アドバイザー）
■テーマ：『新たな時代の公園づくり
～公園が変わる！街が変わる！市民協働推進型の官民連携の実践～ 』

人口減少時代にある中でまちの持続的発展を図るためには、住宅都市としての魅力を向上させていく必要があります。西東京市では、身近な公園に着目し、公園の魅力向上を通じたまちづくりを進めています。これは行政だけの力やノウハウではできません。

こうした市民協働を持続的なものするため、平成28年度には、「地域連携＆市民協働型の指定管理制度」を導入しました。公園単体ではなく、大小公園を包含した地域・エリア（市域の約1／6）における包括的指定管理が特徴です。利用者本位の窓口対応はもとより、ＢＢＱサービスやパークカフェなど、これまでなかったような様々なサービスや取組が指定管理者と市民や個人事業者等との協働によって展開されています。公園が、市民や地域の個人事業者のチャレンジの場、自己実現や起業に発展する舞台になっています。

■ 第8講
総合テーマ：『 認知症施策の現状と今後』

日時：2020年12月4日（金）
会場：ウインクあいち1001号

■講　師：　成本　迅　氏（京都府立医科大学大学院医学研究科　教授）
■テーマ：『 認知症施策の現状と今後　』

現在、認知症患者数は462万人、軽度認知障害も含めると800万人を超え、認知症1000万人時代がやってきます。一人暮らしの高齢者や老老介護世帯も増えており、認知症の問題は今後さらに深刻化し、これまで過疎地域の問題でしたがこれからは大都市圏での問題となります。令和元年に国が「認知症施策推進大綱」をまとめ、認知症の「共生」と「予防」を両輪として推進しています。また、発症から 4～5年程度の患者は介護サービスを使っていない人が多く、在宅で暮らしていけるように地域を変えていく必要があります。

高齢者の安全で楽しい経済活動のためには、「新しいサービスの創出」「契約の仕組みづくり」「詐欺被害防止」の3つの柱が重要です。産学連携で進めるために「意思決定サポートセンター」を設置し、医療や福祉分野のみでは限界がある民間の多業種との連携を行っています。今後このような連携が増えることを期待したいと思います。

■講　師：中村　早苗　氏（ 京都府健康福祉部高齢者支援課　課長補佐）
■テーマ：『京都府における認知症施策について
～異業種連携による認知症にやさしいモノやサービスの検討と実践～ 』

京都府では、認知症戦略「京都式オレンジプラン」を平成２５年に策定し、「認知症の人と家族が望む１０のアイメッセージ（I message）」をプランの目標として設定しました。これに基づき意思決定支援研修を行っており、今後は若年性認知症支援ネットワーク構築を行う予定です。

地域包括ケアシステムは、おおむね30分以内に必要なサービスが提供される日常生活圏域である中学校区に作っています。京都高齢者あんしんサポート企業の登録制度では、金融機関、スーパー、コンビニ、宅配会社、タクシー会社、医院、商店街のお店など3,103事業所あり、18，358 名のサポーターを養成し、やさしい見守り・声かけを行っています。認知症にやさしい異業種連携協議会は、自ら意欲的に参画してくれる企業が名を連ねています。認知症バリアフリーの推進や若年性認知症（65歳未満）の人への支援、社会参加支援を、自治体を含む地域関係者と民間事業等の連携で取り組む地域が増えていくことが期待されます。

■講　師：　江成　裕司　氏（町田市いきいき生活部高齢者福祉課　地域支援担当課長）
■テーマ：『認知症の人が社会とつながる居場所（「D カフェ」など）について』

「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」を策定して、それに基づき認知症カフェを立ち上げてきましたが、既にあるサロンやコミュニティカフェとの違いが見い出せなかったり、「ただのお茶飲みの場には興味がない」という声がありました。現状の地域資源では、認知症の人を支える側の視点に偏りがちですが、認知症当事者は「見守られるより、自分にできることで地域貢献したい」という方が多いのです。

Ｄカフェの「D」は、Diversity（ダイバーシティ）、Dear（親しみを込めて）、Dementia（認知症）を意味します。地域のカフェを利用することで、「特別」な場所から「日常」の場所になり、当事者だけでなく家族の相談場所や家族会結成のきっかけとなり、認知症サポーター養成講座の開催を機に、そのカフェ店舗のスタッフがサポーターになり認知症カフェを立ち上げたのが３１ヶ所あります。「だれでも、どこでも、だれにでも」取り組めるやさしいまちづくりが期待されます。

■　第９講
　総合テーマ：『必ずやってくる災害～その対応と事前復興の考え方から～』

日時：2021 年１月 19 日（火）
会場：オンラインでのみ開催

■講　師：　牧　紀男　氏（ 京都大学防災研究所　教授）
■テーマ：『事前復興の重要性～東日本大震災の教訓と現在の取り組み 』

東日本大震災では 401928 戸（罹災証明書申請数）が被災しました。東日本大震災で被災した東北で注目すべきプロジェクトが３つあります。１つ目は地方都市の商店街のモデルとなった「キャッセン大船渡」。災害復興の一環で商店街を市が買い上げ借地として貸してプロが運営しています。２つ目は気仙沼・名取での防潮堤建築・かわまちテラス。防災施設との一体化を図りました。３つ目は気仙沼のグループ補助金による再建・事業再建。マンションの１階を商店、上階を市営住宅にし、生活再建と事業再建を同時に行いました。

また、東日本大震災では、災害後におおよそ９割の人が地域を離れる反面、４～５年離れても復興してきたら元の地域に半分近く戻り、沿岸部から内陸部に若い世代が移り新たなまちが生まれたところもありました。復興が早いことと、人が戻ってくる可能性は比例します。

事前復興のためのリスク設定プロセスで一番大切なのは「合意形成」です。どういう想定を前にまちの問題を抽出し、その対策を考えるのか、災害が起こる前に考えておく必要があります。

■講　師：　浜　大吾郎　氏（徳島県美波町由岐支所）
■テーマ：『 津波に強いまちづくりの徳島県美波町の取り組みの紹介　』

美波町では、多くの自治体と同様に縦割りが課題である中、弁護士・建築士・技術士など士業会と、徳島大学が協働して産学官民連携の事前復興まちづくりを行っています。美波町は海の幸に恵まれ風光明媚なまちですが、昔から津波による破壊と再生を繰り返し、過疎化や少子高齢化が急速に進んでいます。南海トラフ巨大地震に対する諦めから、若い世代は就学・就職・結婚を機に沿岸部から他の市町へ転出し、高齢者は死を覚悟し、コミュニティや自治体基盤の崩壊が懸念されていました。

そこで、事前復興まちづくり計画の策定に向けて「ごっつい由岐の未来づくりプロジェクト」に取り組みました。由岐湾内３地区自主防災会が手をつなぎ、防災講演会やワークショップを行いました。また、高地開発候補地を民間の力を借りて確保して高台移転を準備し、「行政は、危険な場所は示してくれても、安心して住める安全な場所は示してくれない」という声に応えました。「まったりみなみカフェ」などコミュニティづくりや町職員の兼業許可やNPO法人「美波のSORA」設立など、美波町はチャレンジを続けています。

■講　師：　目黒　朋子　氏（東京都葛飾区都市計画課　課長）
■テーマ：『　協働による葛飾区の事前復興の取り組み　』

首都直下地震等による葛飾区の建物被害想定は全半壊合わせて45,800棟。地震被害の軽減対策の中で最も重視しているのが、災害がおさまった後の間接被害を軽減するために、復興まちづくり訓練や地籍調査などの事前復興対策です。

葛飾区では、平成１６年から２０地区での防災訓練を始め、明治大学の中林教授の監修で１年に１地区ずつ行っています。平成２０年度には葛飾区震災復興マニュアル（都市・住宅編）を策定しました。訓練を通じて、各地区オリジナルの復興の進め方を決めることができ、参加者が復興の視点でまちを見直す機会となりました。現在まで、５地区の震災復興の進め方をとりまとめ、葛飾区震災復興マニュアルに組み込んでいます。

平成２３年度には葛飾区都市計画マスタープラン改定の際に「震災復興まちづくりの方針」を位置づけて、大規模な被害を受けた時に、地域特性を踏まえて取り組むべき事業手法のイメージを震災復興まちづくり方針図として示しています。

■　第10講
　総合テーマ：『 地方自治体のSDGsの推進～SDG ｓに取り組むメリットと導入方法～』

日時：2021年２月５日（金）
会場：オンラインでのみ開催

■講　師：　高木　超氏（慶応大学大学院政策・メディア研究所　特任助教）
■テーマ：『 地方自治体のSDGsの推進～SDG ｓに取り組むメリットと導入方法～　』

2020年３月に東京・神奈川在住の15～69歳､3,017人を対象に朝日新聞が行ったSDGsの認知度調査では、「聞いたことがある」が 33%います。「聞いたことがある」と「理解している」は別で、内容について知っている人はまだまだ少ないのが現状です。SDG ｓは「Sustinable Development Goals」（持続可能な開発目標）の略で、世界中が共通して取り組む１７目標169ターゲット指標あり、2030年までに達成する目標です。SDGsが地域にもたらすメリットは、前提にある課題と目標を共有でき、分野横断的な解決策を講じられ、全体最適を考えられることです。

例えば、日本のＳＤＧｓ達成度は世界 17 位ですが、内閣25人のうち女性は２人だけです。ジェンダーギャップ指数121位で、海外と比較しても男女格差が大きい国であることが明らかです。ＳＤＧｓは課題に向き合うきっかけであり、国連・政府・市民社会だけでなく企業も協力して取り組んでいく必要があります。物事の一部だけを見ても全体像はわからないことも、１つの項目だけでなく数種に当てはめれば解決できるかもしれません。自分に関係ないと思っていることも、関係あることであると考えてみましょう。

■講　師：　山内　剛氏（京都府亀岡市政策総務課長）
■テーマ：『 かめおかプラスチックごみゼロ宣言とSDG ｓ』

2020年７月から全国でプラスチック製レジ袋の有料化が始まり、日本ではマイバッグを持つことが当たり前の生活スタイルになりつつあります。亀岡市では、有料化より厳しい「レジ袋禁止」を打ち出し、2021年１月１日から「レジ袋提供禁止条例」が施行されました。違反した場合、指導勧告や事業者名の公表をする厳しいものです。

保津川に捨てられたプラスチック製ごみが、１日で淀川を経て大阪湾へたどり着き、生態系への影響が懸念されます。レジ袋禁止条例の住民に説明するために、小売店を訪問して説明するとともに、28自治会で説明会を開き、市民アンケートで７割が賛成となりました。しかし、売り上げに影響があると考える商店街や議員から厳しい反対があり苦境に陥りましたが、説得の甲斐があり全国初の施行ができました。

また、亀岡市はパラグライダーの聖地で、安全性のため数年に１度廃棄されるカラフルで丈夫な帆を再利用してホズバッグを製造しロフト銀座店と通信販売されています。

■ 第11講
総合テーマ：『 新型コロナと対峙する地域社会～with コロナ・after コロナの先を見据えて～』

日時：2021 年３月５日（金）
会場：オンラインでのみ開催

■講　師：岩田　健太郎　氏（神戸大学医学部附属病院　感染症内科　教授）
■テーマ：『新型コロナと対峙する地域社会～with コロナ・after コロナの先を見据えて～』

2020 年２月の新型コロナウイルスの集団発生時にダイヤモンドプリンセス号に乗り込み、最初に集団感染の現場を経験しました。SARS、MARS を経験した台湾、韓国では、CDC（疾病対策センター）整備して感染症対策の体制を強化していたため、今回のコロナでも一早く対策を行い、感染者の数も少なくて済んでいます。

感染症対策だけでなくリスクマネジメントの上で大切なことは反実仮想であります。仮説に対するすべてのシナリオを検討し、想定できるすべての準備をすることです。急なオンライン授業に向けて端末やネット環境を整えておくなど、「対応のキャパシティを予め設けておく」ことは、あらゆる災害から私たちを守る礎と言えます。また、コロナ禍で「孤立が不安だ」という声が多く聞かれますが、人の動きにより感染拡大する中では、外出制限などそれぞれの事情の中で最大限の努力をすることが収束への近道です。一人一人ができることをすることが大切な人を守り、まちを守ることになります。

■ 第12講
総合テーマ：『 コロナ後の社会はどう変化するか？～ポストコロナの社会と地方の姿～』

日時：2021 年３月24 日（水）
会場：名古屋栄ビルディング　特別会議室（１２階）

■講　師：東　博暢　氏（株式会社日本総合研究所リサーチ・コンサルティング部門プリンシパル）
■テーマ：『 コロナ後の社会はどう変化するか？～ポストコロナの社会と地方の姿～ なぜ我が国はスマートシティを推進せねばならないのか？』

今後、各々概念、価値観、ものの見方が大きく変化し、都市経営に「イノベーション」（ものの見方を 180 度新しいものが見える）が求められ、第４次産業革命、地方創生、ＤＸ／スマート化が一気に加速します。ポストコロナ社会では、「経済モード」と「安全モード」の二つのモードを切り替えながら社会を運営するための社会システムをどのように実装化するかが重要で、そのためのデジタル化への集中投資・実装とその環境整備を国は推進している。

技術革新の変化とまちづくりのスパンは大きく異なるために、スマートシティのマネジメントは、やりながら考える複雑系の仕組みが必要であり、そのために多様なデータを横断的に連携する基盤お整備とその運用の仕組みが重要になります。

社会課題の解決のために、シーズとニーズをマッチングする実験プロジェクトが各地で増加し、国も地方自治体と大学と民間組織のコンソーシアムによるスタートアップを創出する拠点都市を選定して、産学官融合によるオープンイノベーションを推進しています。

特別会員（市町村ゼミナール参加自治体）

愛知県	愛知県、名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、瀬戸市、半田市、春日井市、豊川市、津島市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、蒲郡市、犬山市、常滑市、江南市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、大府市、知多市、尾張旭市、岩倉市、豊明市、日進市、田原市、愛西市、清須市、北名古屋市、弥富市、みよし市、長久手市、東郷町、豊山町、大口町、扶桑町、蟹江町、飛島村、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町、幸田町、設楽町、東栄町
岐阜県	関市、羽島市、美濃加茂市、美濃市、恵那市、可児市
三重県	四日市市、亀山市、川越町、東員町
長野県	豊丘村
静岡県	浜松市
栃木県	真岡市

過去５年間（平成２８年～令和２年度）に特別会員として参加いただいた自治体

令和３年４月発行
一般社団法人 地域問題研究所
〒460-0008
名古屋市中区栄二丁目２番３１号 ニュープラスビル４階
TEL　052-232-0022
Fax　052-232-0020
URL　https://www.chimo.or.jp/